

市職員の給与を公開します

市職員の大部分が適用を受けている行政職給料表などを中心に、平成17年4月現在でそのあらましをお知らせします。

お尋ね 市役所人事課 (☎24-1111)

1. 人件費 (平成15年度 普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	人件費のうち給与費	職員数	1人当たりの給与費
16.3.31現在 240,694人	千円 84,289,699	千円 2,212,995	千円 16,303,403	% 19.3	千円 11,524,926	人 1,817	千円 6,343

(給与費には、退職手当は含まれていません)

2. 平均給料

区分	部長職	部次長職	課長職	課長補佐職	係長職	一般職	全職員	ラスパイレス指数 (H16.4.1現在)
平均給料月額	円 490,445	円 471,833	円 449,253	円 427,464	円 396,821	円 306,232	円 326,457	佐世保市 99.6
平均年齢	57歳4月	56歳3月	54歳3月	52歳6月	47歳2月	37歳9月	41歳3月	全国市平均 98.2

- (1) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100としたときの、本市職員給料との比較指数です。
- (2) 全国市平均は、政令指定都市を除いて算出しています。

3. 初任給

高校卒	短大卒	大学卒
143,300円	154,300円	177,400円

4. 経験年数と学歴別平均給料月額

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
高校卒	230,330円	282,994円	325,047円
短大卒	263,508円	308,606円	361,523円
大学卒	283,151円	347,246円	394,920円

(上記3の初任給より2号高い消防職員を含みます)

6. 昇給期間の短縮

(平成16年度実績)

区分	職員数(A)
普通昇給期間を短縮して昇給した数(B)	137人
比率(B/A)	5.5%

- (1) Aは平成17年4月1日現在の職員数(再任用職員を除く)
- (2) Bは平成16年度中の昇給短縮者数
- (3) 昇給するための必要期間は通常1年ですが、特別昇給などにより、1年未満でも昇給できます。
- (4) 国家公務員は、職員の15%以内を特別昇給させています。

5. 行政職給料表の級別職員数

(H17.4.1現在)

級	標準的な職務内容	職員数	構成比
1	一般職員	13人	0.5%
2	一般職員	200人	8.1%
3	一般職員	351人	14.2%
4	一般職員	252人	10.2%
5	係長職、一般職員	322人	13.0%
6	係長職、一般職員	1,036人	41.9%
7	課長補佐職	122人	5.0%
8	課長職、課長補佐職	89人	3.6%
9	部長職、部次長職、課長職	83人	3.4%
10	部長職	3人	0.1%
	合計	2,471人	100%

(再任用職員を除きます)

7. 職員手当

(平成17年4月の実績です)

特殊勤務手当	職員全体に占める 手当支給の割合	57.2%
	支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	3,937円
	手当の種類	27
	代表的な手当の名称	不快作業手当 月額6,250円

期末 手当	支給月	期末	勤勉	計
	6月	1.40月	0.70月	2.10月
	12月	1.60月	0.70月	2.30月
	計	3.00月	1.40月	4.40月

調整 手当	支給対象地域	東京事務所
	支給率	12%
	対象職員数	5人
	対象職員1人当たり 平均支給月額	41,470円

(H17.4.1現在)

勤務 手当	支給総額	537,291,783円
	1人当たり 平均支給月額	19,856円

(H16年度実績)

8. 特別職の報酬など

区分	給料・報酬	期末手当
市長	1,058,000円	
助役	873,000円	
収入役	756,000円	6月⇒1.6月
議長	662,000円	12月⇒1.7月
副議長	602,000円	
議員	563,000円	

上記の額は平成16年4月に改定したものです。
(期末手当の月数は、平成15年度改定)

9. 部門別職員数と主な増減理由

部門	職員数		対前年度 増減数	主な増減理由
	16年度	17年度		
一般行政	議会	15	15	
	総務	292	326	34 合併による業務増
	税務	90	94	4 "
	民生	176	191	15 "
	衛生	321	329	8 "
	労働	1	1	
	農林水産	59	62	3 合併による業務増
	商工	33	44	11 "
	土木	256	264	8 "
	小計	1,243	1,326	83
	特別行政	教育	234	249
消防		341	354	13 防災対策課の人員増
小計		575	603	28
普通会計計	1,818	1,929	111	
公営企業等会計	病院	537	534	3 欠員不補充
	水道	188	196	8 合併による業務増
	交通	184	171	13 欠員不補充
	下水道	60	59	1 会計区分の変更によるもの
	その他	94	103	9 合併による業務増
	小計	1,063	1,063	0
合計	2,881	2,992	111	

- (1) 職員数は教育長を含む一般職職員で、退職者や派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除きます。
- (2) 教育部門には、県が給与を負担する職員(小・中学校教諭、学校事務職員)は含みません。

退職 手当	理由	勤続年数			最高支給 限度額	平均 支給額
		20年	25年	35年		
	自己 都合	月分 21.0	月分 33.75	月分 47.5	月分 59.28	千円 16,824
勤奨・ 定年	月分 27.30	月分 42.12	月分 59.28	月分 59.28		

- (1) 支給額は平成16年度退職者の平均です。
- (2) 退職手当は退職時の給料月額×上記支給月数です。
- (3) 自己都合とは、職員が自分の都合で自発的に退職する場合です。
- (4) 勤奨・定年とは、市当局の勤めや定年で退職する場合です。

内 容 (いずれも月額)		
扶養 手当	● 配偶者	13,500円
	● 配偶者以外の扶養親族(2人まで) 各	6,000円
	● 扶養親族ではない配偶者がある場合の扶養親族(1人だけ)	6,500円
	● そのほかの扶養親族	5,000円
	● 16歳~22歳の子は5,000円加算	
住居 手当	● 月額12,000円を超える家賃を払っている職員に、最高27,000円までの手当を支給	
	● 持ち家などのある職員には3,000円を支給	
通勤 手当	● バスなどの交通機関利用者は、運賃に応じ1カ月当たり最高55,000円までの実費を支給	
	● マイカーなどの交通用具利用者は、通勤距離に応じ、2,500円から24,500円までを支給	